

# NY マーケットレポート (2018年3月1日)

## 2018年3月1日 (木)

アジア主要株価	終値	前日比	年初来%
日経平均	21724.47	-343.77	-4.57%
ハンセン指数	31044.25	+199.53	3.76%
上海総合	3273.75	+14.35	-1.01%
豪ASX200	5973.34	-42.62	-1.51%
インドSENSEX	34046.94	-137.10	-0.03%

TOKYO	東京終値	東京高値	東京安値
USD/JPY	106.80	106.87	106.55
EUR/JPY	130.30	130.48	129.85
GBP/JPY	146.85	147.06	146.48
AUD/JPY	82.54	82.83	82.30
EUR/USD	1.2201	1.2213	1.2184

欧州主要株価	終値	前日比	年初来%
英FT100	7175.64	-56.27	-6.66%
仏CAC40	5262.56	-57.93	-0.94%
独DAX	12190.94	-244.91	-5.63%
スペインIBX35	9738.60	-101.70	-3.04%
南ア全株指数	57923.16	-401.93	-2.66%

NEW YORK	NY終値	NY高値	NY安値
USD/JPY	106.23	107.20	106.17
EUR/JPY	130.28	130.79	129.77
GBP/JPY	146.34	147.49	146.01
AUD/JPY	82.42	83.18	82.13
EUR/USD	1.2264	1.2273	1.2155

米国主要株価	終値	前日比	年初来%
米ダウ平均	24608.98	-420.22	-0.45%
S&P500	2677.67	-36.16	0.15%
NASDAQ	7180.56	-92.45	4.02%
南北米主要株価	終値	前日比	年初来%
トロント総合	15393.95	-48.73	-5.03%
ボルサ指数	47599.42	+161.50	-3.56%
ボベスパ指数	85377.79	+24.20	11.75%

コモディティ	終値	前日比	年初来%
NY GOLD	1305.20	-12.70	1.1%
NY 原油	60.99	-0.65	1.5%
CBOTコーン	386.25	+4.25	8.0%
CRB指数	193.948	-0.001	0.0%
ドル指数先物	90.261	-0.352	-2.02%
VIX指数	22.47	+2.62	103.5%

x一部暫定値

### 3/2 経済指標スケジュール

08:30	【日本】1月失業率
08:30	【日本】1月有効求人倍率
08:30	【日本】2月消費者物価指数(東京地区)
08:50	【日本】2月マネタリーベース
16:00	【ドイツ】1月輸入物価指数
16:00	【ドイツ】1月小売売上高指数
17:30	【香港】1月小売売上高
18:00	【ノルウェー】2月失業率
18:30	【英国】2月建設業PMI
19:00	【欧州】1月生産者物価指数
22:00	【シンガポール】2月電子産業指数
22:00	【シンガポール】2月購買部景気指数
22:30	【カナダ】12月GDP
23:00	【メキシコ】1月景気先行指数
00:00	【米国】2月ミシガン大学消費者信頼感指数

### 3/2 主要会議・講演・その他予定

・イタリア議会選挙(4日)

Crypto Currency	本日	前日
CBOE Bitcoin(先物・期近)	11025	10695
CME Bitcoin(先物・期近)	11065	10645
Ripple (BSTP)	0.914	0.899
Ethereum (BSTP)	871.02	864.91
Bitcoin Cash	1286.10	1236.71

\*USD 7:00時点

日本国債利回り	本日	前日
2年債	-0.16%	-0.16%
5年債	-0.11%	-0.11%
10年債	0.04%	0.05%
30年債	0.76%	0.76%
欧州国債利回り		
ドイツ10年債	0.64%	0.66%
英国10年債	1.47%	1.50%
フランス10年債	0.91%	0.92%
米国債利回り		
2年債	2.21%	2.25%
3年債	2.36%	2.41%
5年債	2.58%	2.64%
7年債	2.73%	2.80%
10年債	2.81%	2.86%
30年債	3.08%	3.12%

## NY 市場レポート

### ◀ NY 市場概況 ▶

NY 市場では、序盤に発表された米経済指標が軒並み良好な結果となったことや、パウエル FRB 議長の上院での議会証言を受けて、米国の年内の利上げペースが加速するとの思惑が広がったことを受けて、ドルは堅調な動きとなった。しかし、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動する方針を表明したことで、貿易摩擦の激化により企業収益が悪化するとの懸念から米主要株価が大幅下落となった。そして、投資家のリスク回避の動きが強まったことから、相対的に安全な通貨とされる円を買う動きが優勢となった。一方、米主要株価は、大幅続落となり、ダウ平均株価は3日間で約1100ドルの下落となった。

### 米主要経済指標の結果

**米新規失業保険申請件数 21.0 万件（予想 22.5 万件・前回 22.2 万件 ⇒ 22.0 万件）**

米失業保険申請件数は、前週比-1.0 万件の 21.0 万件となり、1969 年 12 月 6 日までの週以来、約 48 年ぶりの低水準となった。米国の雇用情勢の良好さを改めて示す結果となった。



**2 月米 ISM 製造業景況指数 60.8（予想 58.6・前回 59.1）**

2 月米 ISM 製造業景況指数は、前月から 1.7 ポイント上昇の 60.8 となり、2004 年 5 月以来 13 年 9 ヶ月ぶりの高水準となった。製造業の景況拡大・縮小の分岐点となる 50 は 18 ヶ月連続で上回った。新規受注は 64.2（前月 65.4）、生産は 62.0（64.5）と前月から低下したものの、雇用が 59.7（54.2）、仕入れ価格が 74.2（72.7）、在庫は 56.7（52.3）と上昇した。また、18 業種中 15 業種が景況拡大、2 業種が業況縮小を報告した。



## 米当局者、要人の発言

### パウエル FRB 議長（上院議会証言）

- ・ 決定的な賃金上昇を示す強い証拠みられない
- ・ 労働市場、インフレ引き起こさずさらに改善可能
- ・ 漸進的な利上げ、引き続き適切な軌道だとみている
- ・ 現在のところ、景気過熱の証拠はない
- ・ 減税、長期成長をどのように押し上げるかが重要問題
- ・ 財政は持続可能な軌道にない
- ・ インフレの対応、出遅れるのは望ましくない

### ダドリー・ニューヨーク連銀総裁

- ・ 過剰な外貨準備、世界の調整機能を損ねる可能性
- ・ 関税引き上げは価格に上向きの圧力与える
- ・ 25 ベーシスの利上げ 4 回、なお漸進的と言えよう

### トランプ米大統領

- ・ 鉄鋼輸入には 25%の関税賦課へ
- ・ アルミ輸入には 10%の関税賦課へ
- ・ 鉄鋼 25%、アルミ 10%の輸入関税を賦課へ
- ・ 関税の詳細は、恐らく来週までにまとまる

## 米主要株価は大幅続落、ダウは3日間で1100ドルの下落

米株式市場は、序盤は底固い動きが見られたものの、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動する方針を表明したことで、貿易摩擦の激化により企業収益が悪化するとの思惑から、主要株価は下落に転じ、大幅続落となった。ダウ平均株価は、序盤は前日比150ドル以上の上昇となったものの、その後は下落に転じ、大幅続落となった。3営業日の下げ幅は約1100ドルとなった。



出所：Bloomberg

セクター別変動率(ダウ平均)			個別の変動率(ダウ平均銘柄)		
	セクター	変動率		銘柄	変動率
1	資本財	-2.84%	1	ボーイング	-3.46%
2	素材	-2.19%	2	ユナイテッドT	-3.30%
3	金融	-1.78%	3	インテル	-2.94%
4	テクノロジー	-1.63%	4	キャタピラー	-2.85%
5	ヘルスケア	-1.23%	5	アメリカンエキスプレス	-2.43%

出所：データを基にSBILMが作成

## ドル円・クロス円は上値の重い動きが続いた

NY 市場では、序盤に発表された米経済指標が軒並み良好な結果となったことや、パウエル FRB 議長の上院での議会証言を受けて、米国の年内の利上げペースの加速観測を背景に、ドルは堅調な動きとなった。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動する方針を表明したことで、主要株価が大幅下落となり、投資家のリスク回避の動きから、相対的に安全な通貨とされる円を買う動きが優勢となった。



出所：総合分析チャート

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複製もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。